

教育・研究・地域連携の一体的推進事業 実績報告書

責任者氏名	北畠 義典	所属	健康開発学科
-------	-------	----	--------

1 事業活動の実績報告について（2024年2月末）

「概要」

千間台西連合自治会は以前から地域の課題解決のために自治会活動に取り組んできていた。その中で、より専門的知識を有する人材からの支援を望んでいた。2021年4月の星文彦学長の所信表明において「地域に根差した大学」が示された。当時、コロナ禍であったものの、ポストコロナを見据えて我々は2021年7月より千間台西連合自治会の住民組織と大学との協働による活動を始めた。両者間の活動の持続可能性を高めるために住民組織と大学の両者はこの活動を進める当たり、それぞれの体制・環境・人材、要望についての意見交換会を隔月で進め、お互いの立場について理解を深め信頼関係の構築を図った。その先には、両者で進める事業の企画運営に学生を参加させて、学生が主体的学習活動すなわちアクティブラーニングに結びつくような環境を整備することを目指して進めてきた。

今年度5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行となったことから、長年お互いが話し合ってきたことを実現する方向で進めた。今年度の最大の成果は住民の要望に対して大学教員が答える「まちなかキャンパス」という対面式の講座の企画、運営を両者協働で実現することができ、さらにそれぞれの役割が理解できたことである。このことにより、さらによいものを目指すという機運が高まり、自ずとPDCAサイクルが回るようになった。一方、今年度まちなかキャンパスの実現がメインとなったため、学生の参加は思うように多く取り入れることはできなかった。今年度は住民と大学（教職員・学生）での活動ができるフィールドの基盤を整備できたことから、来年度以降は全体会だけでなく、個々の企画会議へ学生を参加させて学生の意見等を企画運営に反映させるように進め、正課（授業として制限範囲が決まっている中）での知識や学習の内容が現場で活かせる経験をしてもらえるように住民組織と教員とで環境を整えることが必要である。

これまで地域への社会貢献の多くは一人の大学教員の講演に参加した一部の住民に対するものでありこれは必要なことであった。今回の場合、地域の課題を住民と大学（学生を含む）とで解決していくような事業を実施することによって、住民の活性化の進捗が理解できるような見える化の仕組みが必要であると考えた。そこで、本事業では活性化の指標として住民の健康度をを用いることとし、千間台西地区自治会の『地域高齢者健康生活調査』を実施して現状把握を行った。

「活動実績」

① 教員と学生がともに取り組んだ方法

☆新たな活動

- ・まちなかキャンパス

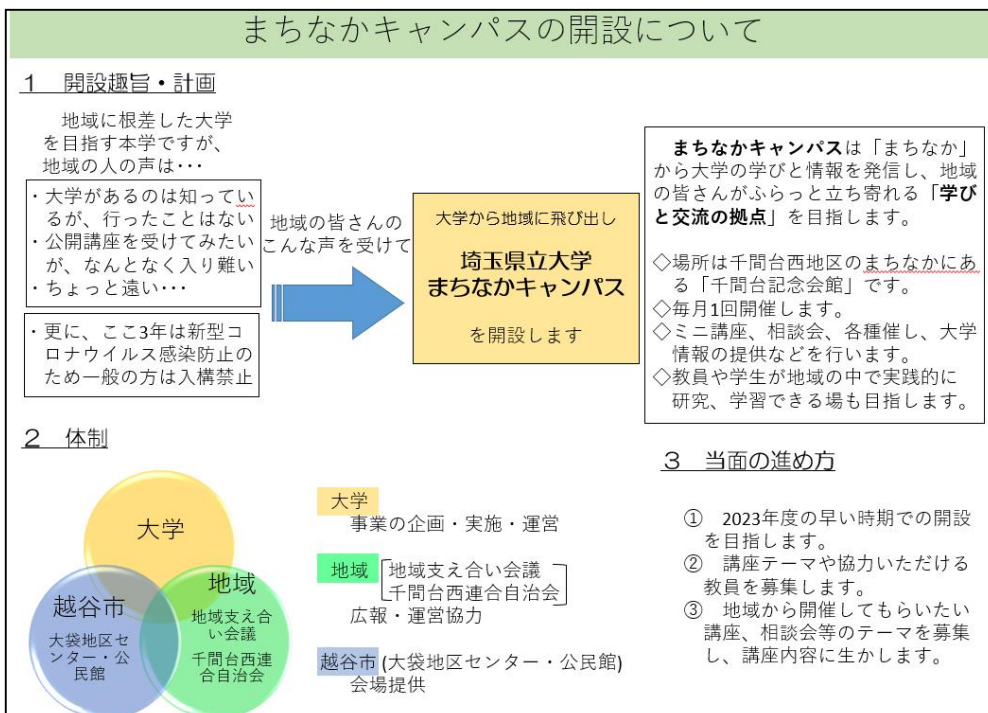


図1 まちなかキャンパスの開設について（企画・運営）  
（作図：地域産学連携センター担当 芦沢達也）

住民の興味・関心のある健康課題について当大学の教員が専門的立場からまちなかキャンパス（まちなかキャンパス開設：図1）を毎月実施した（まちなかキャンパステーマ：表1）。このことは「埼玉県立大学がまちに出て講座」という見出しで東武よみうりに掲載（2023年10月16日）され話題となり、「地域に根差した大学」のアピールとなったものと考えられる。

表1 まちなかキャンパスのテーマ

基本 毎月第1土曜日 10:00~12:00			
月	開講日	テーマ	備考
6月	6月3日	健康度・虚弱度チェック～生活習慣の見直し 理学療法学科 田口孝行 教授	会場が避難所と なったため中止
7月	7月1日	ぐっすり眠る方法とは？ 健康開発学科 有竹清夏 教授	
8月	8月5日	スマホ教室 社会福祉子ども学科 小川孔美准教授 学生サークル「やどり木 SPU binders」	
9月	9月2日	認知症を予防して活いき長生き 看護学科 丸山 優 准教授	
10月	10月7日	膝の痛み教室 一膝が変われば人生が変わるー 理学療法学科 小栢進也 准教授	
11月	11月11日	運動（身体活動）の重要性と必要性 健康開発学科 北富義典教授	第2土曜日
12月	12月2日	対話から未来を紡ぐ・専門職とともにあなた自身のケアの質を高めるために 社会福祉子ども学科 小川孔美准教授	
1月	1月13日	地域で守る”交通安全”、”生活安全”、”災害安全”に関する講座（仮） 高橋宏全 教授	第2土曜日
2月	2月3日	（仮）お口の健康から全身の健康へ 健康開発学科 吉田 隆 教授	
3月	3月2日	ハンドケア（触れるケア）って何？ーハンドケアをご自身のリフレッシュや介護に活用してみませんか！ー 看護学科 渋谷えり子 准教授	



図2 東武よみうり（新聞掲載記事：2023年10月16日）

・ 3D プリンターを活用した交流

住民組織の方と我々との隔月の会議の中で、大学内の施設見学会を実施した。その際に3Dプリンターの実演があった。その後、住民組織の方が、最新の技術である3Dプリンターを経験することは子ども達の育成に役立つのではないかとということで子供会（住民組織）と大学との企画を実施した。さらに、生活の中での困りごとを解消するための道具を3Dプリンターで作成するという企画も実施した。来年度もこれらの企画は継続する方向性となっている。

☆これまでの活動

・ 小川孔美先生の活動

高齢者へのIT教育に関しては共同活動委員の小川准教授が企画し、高齢者を対象としたスマートフォンの使用方法を伝える講習会を以前から開催し続けてきた。その中で学生はスマートフォンアプリのLINEの使い方等を対象者に教えることを通じて、これまでの知識を活用して現場で効率よく対象者に伝える工夫が経験できたものと思われる。

・ 中村高仁先生の活動

共同活動委員の中村助教は地域高齢者に対して体力測定などを実施し、身体的健康ならびに運動器系疾患の予防に関する事業を以前に開催している。測定会では学生が測定の支援を行い、その後の学習に活用されている。更なる展開を計画中である。

・ 夏休み宿題サポート

小中学生を対象に夏休みの宿題などの自主学習をサポートするための学習支援教室を開催した。学生は講師役となり対象者の学習支援と交流を実施して、異世代のコミュニケーションを図った。小中学生との詳細な対応方法などは学生が考案し実施した。これらは大袋地区公民館（3日間：埼玉県立大学内）と他地区公民館（2日：武里東公民館）で実施された。

② 地域に根差した（教員と学生が地域に入り込む・地域住民と関わる）活動内容

これまでの住民組織と大学との隔月での会議の中から、まちなかキャンパスが毎月開催（表1）されるようになり一般住民と大学との交流が始まった。住民からの要望をテーマとしているため、参加人数は平均30人程度をういた新しい企画やこれまでの活動も継続されている。せんげん台西連合自治会での活動の情報が周りの地区に伝わり、今後は大袋地区全体で同様の活動を実施したいとの要望が大袋公民館に寄せられており、これまでに大袋地区の全体会を2回開催している。地域に根差した活動のさらなる展開が始まったものと考えられる。

### ③ 教育・研究・地域連携との関連性

住民の要望に対して大学の教員が社会貢献をする場面ができたと考えられる。今年度の新企画のまちなかキャンパスは住民組織との連携の中から企画されたものである。まちなかキャンパスの講演では普段の大学教員の研究の成果や教育の内容が多く組み込まれた充実した内容となっており、参加者からの満足度も高く（講義において内容が概ね役に立つ・役に立つとの回答が平均95%以上となった）ご好評いただいたものと思われる。

### ④ 学生の主体的活動（アクティブラーニング）内容

学生は大学の講義・演習・実習で知識や情報を得ている。知識や情報を実践の場にどのようなつながりを持って理解を深めるかは正課（授業として制限範囲が決まっている中）で経験する。しかしながら、実際の現場は授業とは異なり、環境、企画運営メンバー、対象者の立場や意見などいろいろな配慮したうえで、企画運営されることを理解して、自分自身がどのような点で意見を発言して参加できるかということを知ることができる。この学びを引き出すためには教員だけではなく、住民組織のメンバーからの協力も必要となる。住民組織のメンバーにも、学生のアクティブラーニングを意識していただくよう協力を依頼した。学生が参加する機会を多く設けることはできなかったが、会議の中では学生が発言する場面を設けて、率直な意見や感想を聞いた。

### ⑤ その他（①～④以外の活動実績として記載する事項があれば記入）

#### ☆健康実態調査

我々の活動が連合自治会の住民の活性化につながっているのかの指標として健康度を用いた。そのために、健康実態調査を実施してベースラインデータを保有した。調査内容は基本属性、生活習慣（食、運動、飲酒、および喫煙習慣など）、基本チェックリスト（厚労省）、服薬および受診状況などであった。今回は住民が調査などに慣れていない可能性を鑑み、地区会長さんを通じて住民の方に調査をお願いしていただき、292名に調査票を配布した。回収は221名（回収率75.7%）であった。基本チェックリストの平均3.7±3.3（平均±標準偏差、男性3.4±2.9、女性3.9±3.7、得点が高いほど生活機能への問題があると評価されるもの：範囲0～25点）点を示し、比較的元気な対象集団であったと考えられる。今後、この集団のデータを定期的・継続的に収集して変化を把握する予定である。地域調査を支援した学生には今回の経験が卒業研究等に活かせるように調査方法論等を伝えた。

#### 「得られた成果」

前述の通り、地域（地域支え合い会議、せんげん台西連合自治会）、行政（越谷市・社会福祉協議会）および県立大学が協働で住民の要望するテーマを集約し、大学の教員が各テーマに答える形での講座を地域内の干間台記念会館を会場に毎月実施した。まちなかキャンパスの実現化は両者の信頼関係が構築され、さらに相互理解が進んだものと考えられる。今後も両者で企画運営を進めることができ、持続可能性が高く保たれるものと思われる。現在のところ両者ともにこの関係性を継続し、さらなる地域課題の解決に向けて進むことを望んでいる。

干間台西連合自治会は大袋地区の1地域である。これまでの我々の活動が大袋地区の他の地域に情報が拡がり、今後は大袋地区全体で同様の進め方を検討したいという要望が大袋地区公民館に寄せられた。これらのご意見を受けて、我々は今年度後半にすでに大袋地区の全体会を2回開催し、その中で干間台西連合自治会と大学とのこれまでの経緯を説明し、新たな展開に進んでいる。

新たな活動ならびに計画中の企画として、近隣にお住いの外国人とのコミュニケーションをとるための対応方法の作成、5歳前後の子どもとその保護者を対象とした『「からだ」のおはなし会』などの企画が進められている。

#### 「現状の課題と今後の展望」

まちなかキャンパス等の事業を開催する際の住民組織と大学のそれぞれの役割や責任をお互いが具体的に把握でき、理解が深まったと考えられる。今後はこの関係性の中に学生がより参加できる機会を設ける工夫が必要である。住民組織と大学の会議への参加について共同活動教員を通じて促すこととする。また、まちなかキャンパスの中に学生が参加できるような企画（ファシリテーター等）を担当教員にお願いするといった対策を講じる必要性もある。

地域の方からは防災の観点からの要望が多く、大学でできる範囲の支援をしているものの満足がいただけていない状況がある。この点はさらに議論を深め、解決策をお互いに考えていかなければならない課題となっている。